

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第142期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 栗林商船株式会社

【英訳名】 Kuribayashi Steamship Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗林 宏吉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03 5203 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小谷 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03 5203 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小谷 均

【縦覧に供する場所】 栗林商船株式会社 室蘭支店
(北海道室蘭市入江町1番地19)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第1四半期 連結累計期間	第142期 第1四半期 連結累計期間	第141期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	11,512	11,484	47,263
経常利益 (百万円)	27	53	1,287
四半期(当期)純利益 (百万円)	33	121	746
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	507	138	1,572
純資産額 (百万円)	11,579	12,705	12,638
総資産額 (百万円)	49,147	53,106	50,750
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.65	9.62	59.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	19.0	19.3	20.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により一部で弱い動きも見られるものの、景気の緩やかな回復基調が続いております。一方海外では、米国の金融緩和縮小による影響や、中国経済の先行き不安、東欧における新たな政治的緊張による景気の下振れが懸念されるものの、緩やかな成長が続いていくと期待されます。

この様な経済情勢の中、当社グループは、海運事業において、一部、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による貨物量の減少はあったものの、雑貨輸送の集荷に努めたこと、燃料油価格も予定していた価格を下回ったことで、概ね順調に推移いたしました。ホテル事業においては、客室改装等により客単価は上昇しましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響もあり、苦戦いたしました。不動産事業は、概ね順調に推移いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(海運事業)

当第1四半期連結累計期間は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による太宗貨物の減少はあったものの、雑貨輸送等の集荷に努めた結果、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べて3千1百万円増(0.3%増)の109億2千3百万円となり、営業費用は前第1四半期連結累計期間に比べて9千2百万円減(0.8%減)の108億8千2百万円となったことから、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べて1億2千3百万円改善の4千1百万円となりました。

(ホテル事業)

当第1四半期連結累計期間は、消費税増税に伴い、北海道内の景気が冷え込んだ影響を受け、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べて5千9百万円減(12.6%減)の4億1千万円となり、営業費用はコスト削減に努めたものの前第1四半期連結累計期間に比べて6百万円増(1.5%増)の4億8千4百万円となり、営業損失は前第1四半期連結累計期間に比べて6千5百万円悪化の7千4百万円となりました。

(不動産事業)

当第1四半期連結累計期間は、前第1四半期連結累計期間と同様に順調に推移し、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べて1百万円減(0.7%減)の1億5千万円となり、営業費用は前第1四半期連結累計期間並の1億3千3百万円となり、営業利益は前第1四半期連結累計期間並の3千7百万円となりました。

以上の結果、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べて2千8百万円減(0.2%減)の114億8千4百万円となり、営業費用は前第1四半期連結累計期間に比べて8千5百万円減(0.7%減)の114億8千万円となり、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べて5千7百万円改善の4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2億7千4百万円増加の170億1千9百万円となりました。これは主として現金及び預金が1億1千4百万円増加し、未収入金が1億3千8百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、20億6千9百万円増加の360億1千4百万円となりました。これは主として船舶が27億3千6百万円、建物及び構築物が1億4千1百万円、機械装置及び運搬具が1億8千2百万円それぞれ増加し、土地が1億8千9百万円、建設仮勘定が7億8千万円、投資有価証券が1億6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1億2千3百万円減少の209億5千9百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が1億5千3百万円、1年内償還予定の社債が2億円、賞与引当金が2億3千8百万円それぞれ増加し、短期借入金が6億6千4百万円、未払法人税等が1億5千9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24億1千1百万円増加の194億4千1百万円となりました。これは、社債が5億1千2百万円、長期未払金が18億7千1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて6千7百万円増加の127億5百万円となり、主として少数株主持分が7千9百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,739,696	12,739,696	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。単元株式数は1,000株であります。
計	12,739,696	12,739,696		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		12,739,696		1,215,035		740,021

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,506,000	12,506	同上
単元未満株式	普通株式 92,696		同上
発行済株式総数	12,739,696		
総株主の議決権		12,506	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式739株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株1,000株が含まれております。
 3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗林商船株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	141,000		141,000	1.11
計		141,000		141,000	1.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	11,512,814	11,484,465
売上原価	10,008,583	9,872,900
売上総利益	1,504,230	1,611,564
販売費及び一般管理費	1,557,012	1,607,106
営業利益又は営業損失()	52,782	4,458
営業外収益		
受取利息	151	105
受取配当金	86,584	82,961
助成金収入	55,710	44,465
負ののれん償却額	20,272	20,272
その他	16,083	13,669
営業外収益合計	178,803	161,474
営業外費用		
支払利息	88,847	90,994
その他	9,424	21,053
営業外費用合計	98,271	112,048
経常利益	27,749	53,885
特別利益		
固定資産処分益	1,373	387,049
保険解約返戻金	8,032	2,707
その他	2	3,693
特別利益合計	9,408	393,451
特別損失		
固定資産処分損	174	14,919
役員退職慰労金	14,760	-
その他	428	350
特別損失合計	15,363	15,269
税金等調整前四半期純利益	21,794	432,066
法人税、住民税及び事業税	132,403	264,322
法人税等調整額	125,587	40,185
法人税等合計	6,816	224,137
少数株主損益調整前四半期純利益	14,977	207,928
少数株主利益又は少数株主損失()	18,423	86,741
四半期純利益	33,401	121,186

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,977	207,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490,023	69,674
繰延ヘッジ損益	2,800	-
その他の包括利益合計	492,824	69,674
四半期包括利益	507,802	138,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	515,985	51,072
少数株主に係る四半期包括利益	8,183	87,181

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,285,634	6,400,128
受取手形及び売掛金	9,357,938	9,341,353
商品及び製品	47,589	48,573
原材料及び貯蔵品	326,689	388,077
繰延税金資産	217,678	257,856
未収入金	207,142	68,848
その他	326,239	535,652
貸倒引当金	24,284	21,151
流動資産合計	16,744,627	17,019,339
固定資産		
有形固定資産		
船舶	23,398,063	26,156,376
減価償却累計額	15,814,151	15,835,721
船舶(純額)	7,583,912	10,320,654
建物及び構築物	21,260,204	21,462,833
減価償却累計額	15,501,792	15,562,884
建物及び構築物(純額)	5,758,411	5,899,948
機械装置及び運搬具	8,233,366	8,490,406
減価償却累計額	7,012,586	7,087,587
機械装置及び運搬具(純額)	1,220,780	1,402,818
土地	7,445,896	7,256,467
リース資産	1,210,927	1,238,195
減価償却累計額	500,355	542,113
リース資産(純額)	710,571	696,081
建設仮勘定	788,988	8,689
その他	1,614,175	1,743,985
減価償却累計額	1,409,919	1,426,559
その他(純額)	204,255	317,425
有形固定資産合計	23,712,817	25,902,086
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	77,973	73,726
のれん	252,635	247,241
その他	119,504	112,038
無形固定資産合計	1,483,371	1,466,265
投資その他の資産		
投資有価証券	7,409,272	7,303,266
長期貸付金	3,875	2,527
繰延税金資産	374,262	372,391
保険積立金	585,735	592,326
その他	419,476	419,220
貸倒引当金	43,804	43,813
投資その他の資産合計	8,748,818	8,645,918
固定資産合計	33,945,007	36,014,269
繰延資産		
社債発行費	61,069	72,763
繰延資産合計	61,069	72,763
資産合計	50,750,703	53,106,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,651,524	6,804,791
短期借入金	7,723,597	7,059,585
1年内返済予定の長期借入金	2,446,089	2,464,935
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,184,450	1,120,657
1年内償還予定の社債	1,018,660	1,218,660
リース債務	192,053	190,121
未払法人税等	440,066	280,767
賞与引当金	368,846	607,332
その他	1,057,277	1,212,623
流動負債合計	21,082,565	20,959,473
固定負債		
社債	2,939,340	3,451,840
長期借入金	5,368,866	5,451,843
長期未払金	3,316,969	5,188,582
リース債務	659,386	639,057
繰延税金負債	1,234,394	1,194,379
役員退職慰労引当金	653,007	650,843
退職給付に係る負債	1,872,872	1,900,259
負ののれん	764,035	743,763
その他	220,566	220,564
固定負債合計	17,029,438	19,441,133
負債合計	38,112,004	40,400,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	893,800	893,800
利益剰余金	6,595,609	6,653,806
自己株式	37,360	37,629
株主資本合計	8,667,084	8,725,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,583,197	1,513,083
その他の包括利益累計額合計	1,583,197	1,513,083
少数株主持分	2,388,416	2,467,669
純資産合計	12,638,699	12,705,765
負債純資産合計	50,750,703	53,106,372

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
函館丸和港運(株)	62,348千円	函館丸和港運(株)	57,638千円
大和陸運(株)	13,215千円	大和陸運(株)	11,685千円
計	75,563千円	計	69,323千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	620,000千円	659,449千円
のれんの償却額	5,394千円	5,394千円
負ののれんの償却額	20,272千円	20,272千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	63,005	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	62,989	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益計 算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,891,994	469,241	151,577	11,512,814		11,512,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高			19,919	19,919	19,919	
計	10,891,994	469,241	171,497	11,532,733	19,919	11,512,814
セグメント利益又は損失()	82,573	8,263	38,054	52,782		52,782

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益計 算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,923,770	410,221	150,473	11,484,465		11,484,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高			20,022	20,022	20,022	
計	10,923,770	410,221	170,496	11,504,487	20,022	11,484,465
セグメント利益又は損失()	41,275	74,222	37,405	4,458		4,458

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益	2.65円	9.62円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	33,401	121,186
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	33,401	121,186
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,600	12,597

(注) 前第1四半期連結累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

栗林商船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。